



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 乙葉 敏夫 TEL 03-3272-5614  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,654	△2.1	534	△80.9	2,636	△8.3	△5,156	—
24年3月期	105,914	2.2	2,802	△67.0	2,875	△67.0	1,005	△86.7

(注) 包括利益 25年3月期 △3,337百万円 (—%) 24年3月期 1,736百万円 (△71.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△37.97	—	△8.8	1.8	0.5
24年3月期	7.40	—	1.7	2.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	145,814	56,593	38.8	416.75
24年3月期	149,803	60,882	40.6	448.32

(参考) 自己資本 25年3月期 56,593百万円 24年3月期 60,882百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,283	△11,282	△383	11,414
24年3月期	△193	△11,039	15,225	16,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	94.5	1.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	678	—	1.2
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		39.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	65,000	39.4	2,500	—	3,300	—	1,500	—	11.05
通期	129,000	24.5	4,100	666.5	4,700	78.3	1,700	—	12.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	135,855,217株	24年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	25年3月期	56,226株	24年3月期	55,951株
③ 期中平均株式数	25年3月期	135,799,096株	24年3月期	135,799,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	92,697	0.7	3,518	43.8	6,408	96.3	3,776	164.7
24年3月期	92,054	△1.5	2,446	△68.0	3,264	△63.5	1,426	△76.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.81	—
24年3月期	10.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	141,742	—	61,011	—	43.0	—	449.28	
24年3月期	137,003	—	57,382	—	41.9	—	422.56	

(参考) 自己資本 25年3月期 61,011百万円 24年3月期 57,382百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	57,000	36.2	3,200	—	3,800	—	2,300	—	16.94
通期	113,000	21.9	5,700	62.0	6,400	△0.1	3,800	0.6	27.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
6. その他 .....	38
(1) 連結売上高明細表 .....	38
(2) 役員の変動 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需に下げ止まりの動きがみられ、内需も公共投資の増加が寄与して底堅い推移をいたしました。世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいものの、政府・日銀の金融緩和政策に市場が反応して円高の是正や株価の回復が進み、景気の先行きに明るい兆しも見えてきております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替相場が円安基調となり業況に追い風となっているものの、欧州債務危機の再燃を懸念する見方が広まったためLME（ロンドン金属取引所）相場等の金属価格は下落基調で期末を終えました。

当社グループにおきましては、生産面では電力料金がピークを迎える夏季に約2ヵ月間、料金値上げの影響を極力軽減するため亜鉛系2工場（安中製錬所及び小名浜製錬所）の操業休止を実施しました。一方、販売面では亜鉛・銀等の主力製品の販売量増加のほか、昨年7月に開所した当社の100%子会社CBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。）のラスブ鉱山から産出される精鉱の販売も新たに加わったものの、金属価格の低迷が続いたことにより、下表のとおり売上高は前期比微減となりました。

損益面では、円安の進展によりコア事業の製錬事業部門が前期比増益となったものの、CBH社のラスブ鉱山の本格操業開始に伴う経費が先行したことなどにより、営業利益は前期比大幅な減益となりました。経常利益は、CBH社に対する豪ドル建て貸付金の円安に伴う為替評価益があったものの、前期に比べ減益となりました。当期純利益は、可採鉱量の減少や市況環境の変化を織り込みCBH社のエンデバー鉱山の減損を実施した結果、多額の損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	103,654	534	2,636	△5,156
平成24年3月期	105,914	2,802	2,875	1,005
増減	△2,260	△2,267	△238	△6,161
(増減率%)	(△2)	(△81)	(△8)	(－)

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

## ①製錬事業部門

当事業部門は、震災の操業への影響は解消し、亜鉛製品の販売も回復基調となったものの、金属価格の低迷により売上高は710億18百万円と前期比51億18百万円（△7%）の減収となりました。しかしながら、営業利益は年度後半の急速な円安により、15億21百万円と4億62百万円（44%）の増益となりました。

なお、昨年9月に契島製錬所の銀増産設備が完工し、年間生産能力400トン（従前338トン）へと増強しております。

主な製品の概況は、以下のとおりであります。

## 《亜鉛》

LME相場は、期初（24年4月平均）1,997ドル/トンでスタートしましたが、じり安傾向となり、7月から9月にかけて1,800ドル前後の展開が続きました。その後は上昇に転じ、年明け2月には一時2,200ドルを目指す展開となりましたが、同月後半から欧州債務危機の再燃を懸念する見方が広まって急落し、期末（25年3月平均）には1,936ドルまで下落した結果、期中平均は1,950ドルと前期（2,101ドル）を下回りました。

国内価格は、年度後半からの円安局面が寄与し、期中平均で209千円と、前期（212千円）に近い水準まで回復しました。

国内販売につきましては、上半期は主用途の自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に順調に推移しましたが、エコカー補助金の打ち切りや輸出減で自動車生産台数が落ち込んだことにより、12月頃から亜鉛メッキ鋼板・伸銅・ダイカスト分野で販売量は大きく減少しました。家電・建材用メッキ鋼板向けは低迷が続いておりますが、一般メッキ・鋼線メッキ向けは堅調に推移しました。

この結果、販売量は震災前の水準まではとどかないものの、前期比7%の増加、売上高は前期比4%の増収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初（24年4月平均）2,063ドル/トンでスタートしましたが、6月に急落し、一時1,800ドルを割り込みました。しかしながら、9月以降は2,000ドルを超え、年明け2,300ドルを挟んだ展開が続きましたが、その後亜鉛同様急落し期末（25年3月平均）には2,183ドルまで下落した結果、期中平均は2,114ドルと、前期（2,274ドル）を下回りました。

国内価格は、年度後半からの円安局面が寄与し、期中平均で228千円と、前期（231千円）に近い水準まで回復しました。

国内販売につきましては、上半期は主用途のバッテリー向けが堅調に推移しましたが、下半期は自動車生産台数の減少により大きく落ち込みました。電線向けは海外案件減少の影響が出たものの、はんだ向け等その他の分野は前期比横ばいで推移しました。

この結果、販売量は前期比4%の減少、売上高は前期比6%の減収となりました。

#### 《銀》

ロンドン銀相場は、期初（24年4月平均）31.6ドル/トロイオンスでスタートし、6月、7月には一時的に27ドルを割り込みましたが、9月以降は30ドル前半で堅調に推移しました。しかしながら、期末（25年3月平均）には28.8ドルまで下落した結果、期中平均は30.5ドルと、前期（35.4ドル）を大きく下回りました。

国内価格は、年度後半からの円安局面があったものの、期中平均で83,019円/キログラムと、前期（91,709円/キログラム）を下回りました。

国内販売につきましては、主用途のはんだ向けが前期の震災の影響による需要減から回復したものの、写真感光材やその他工業用需要の落ち込みが大きく、前期に比べ減少しました。しかしながら、輸出の増加で国内販売の落ち込みと前述の銀設備増強による生産増量分を補いました。

この結果、販売量は3%増加しましたが、銀相場低迷の影響により売上高は5%の減収となりました。

### ②資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門の売上高は、昨年7月からラスブ鉱山の本格操業が始まり、110億34百万円と前期比48億95百万円（80%）の増収となりました。

一方、LME相場が低迷したことや、ラスブ鉱山の換気システム工事が遅れたため高品位部分の採掘が進まず経費が先行したことなどから、C B H社の採算が悪化しました。さらに、鉱業権・のれんの償却負担も加わり、営業利益は33億75百万円の損失となりました。

### ③電子部材事業部門

当事業部門は、国内外の需要が伸び悩んだ結果、売上高は64億63百万円と前期比6億11百万円（△9%）の減収、営業利益は7億73百万円と前期比91百万円（△11%）の減益となりました。

#### 《電子部品》

車載電装向けは堅調に推移したものの、主力の0A機器・産業機器向けが落ち込んだため、売上高は前期比9%の減収となりました。

#### 《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、国内では車載向け販売が伸びたものの、海外向けや研究分野での落ち込みが大きく、前期比12%の減収となりました。

#### 《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）につきましては、デジタルカメラ向けが好調に推移したものの、携帯電話向けが大きく落ち込み、前期比9%の減収となりました。

#### 《機器部品》

粉末冶金製品は前期比やや減収となったものの、タイヤ用バランスウェイトが海外向けに販売を伸ばした結果、前期比4%の増収となりました。

### ④環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、震災の操業への影響は解消し、主力製品の酸化亜鉛やその他のリサイクル事業とも順調に回復したため、売上高は43億41百万円と前期比13億51百万円（45%）の増収、営業利益は6億50百万円と前期比3億50百万円（117%）の増益となりました。

#### 《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、輸入品増加のなかでタイヤメーカーへの販売量を確保することができ、前期比46%の増収となりました。

#### 《その他のリサイクル事業》

廃硫酸や廃ニカド電池などその他のリサイクル事業は、主要なユーザーが震災から復興したことにより、前期比45%の増収となりました。

### ⑤その他事業部門

当事業部門は、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、商社、運輸及び環境分析部門で構成されており、売上高は107億97百万円と前期比27億76百万円（△20%）の減収、営業利益は11億9百万円と前期比3億83百万円

(△26%)の減益となりました。

《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

防音建材事業は、大型病院向けのX線遮蔽鉛板が順調に推移したものの、震災後の職人不足や建築需要の低迷により鉛防音建材や制振遮音材が伸び悩んだ結果、前期比5%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木・建築・プラントエンジニアリング事業は、好調に推移していた大型プラント案件が減少し、売上高は前期比42%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は運送貨物やリサイクル原料等の扱量の減少などにより、売上高は前期比7%の減収となりました。

また、商社部門の売上高は前期比15%の減収、環境分析部門の売上高も前期比6%の減収となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	製錬事業	資源事業	電子部材 事業	環境・リサ イクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成25年3月期	71,018	11,034	6,463	4,341	10,797	103,654	—	103,654
平成24年3月期	76,137	6,138	7,075	2,989	13,573	105,914	—	105,914
増減	△5,118	4,895	△611	1,351	△2,776	△2,260	—	△2,260
(増減率%)	(△7)	(80)	(△9)	(45)	(△20)	(△2)	(—)	(△2)
営業利益								
平成25年3月期	1,521	△3,375	773	650	1,109	679	△144	534
平成24年3月期	1,059	△826	864	299	1,492	2,889	△86	2,802
増減	462	△2,548	△91	350	△383	△2,209	△57	△2,267
(増減率%)	(44)	(—)	(△11)	(117)	(△26)	(△76)	(—)	(△81)

(次期の見通し)

平成26年3月期の連結業績予想の前提としましては、日銀の金融緩和政策の継続による円安傾向の定着が期待され、国内景気と企業業績がようやく回復の方向に向かうものと見込んでおります。

こうしたなか売上高は、銀の増販や昨年7月に開所したCBH社のラスプ鉱山の1年間フル操業による精鉱販売量増加などを要因として前期比24%の大幅増収を見込んでおります。

損益面では、欧州金融市場の動向や中国経済の持続的成長に対する懸念が継続しており、金属価格は足元の軟調な相場水準近辺で推移することを前提としております。製錬事業については円安等による増益が見込まれるものの、資源事業については当面の金属価格の動向により本格的な収益回復が遅れ、平成26年3月期におけるV字回復は次年度以降に先送りになる見込みであります。

以上により、平成26年3月期の連結業績予想は、次のとおりと見込んでおります。

[平成26年3月期 連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	65,000	2,500	3,300	1,500
通 期	129,000	4,100	4,700	1,700

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	2,000
鉛LME (\$/t)	2,200
銀LDN (\$/oz)	26
為替 (円/US\$)	95

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億89百万円減少し、1,458億14百万円となりました。これは現金及び預金、商品及び製品並びに受取手形及び売掛金などが減少していることによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、892億20百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ42億88百万円減少し、565億93百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.8%となり、当連結会計年度末において、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント下降しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億30百万円減少し、当連結会計年度末は114億14百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億83百万円の収入（前期は1億93百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、非資金費用である減価償却費や減損損失などがあつたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、112億82百万円の支出（前期比2億42百万円の支出増）となりました。前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、C B H社での鉱山開発や国内生産設備の維持更新など、高水準の設備投資を行ったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資本としてコマーシャル・ペーパーを40億円発行した一方、長期借入金の約定弁済と配当金の支払いを行ったことにより、3億83百万円の支出（前期は152億25百万円の収入）となりました。

なお、前連結会計年度は、C B H社での鉱山開発のため多額の資金を調達しております。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	48.8	42.6	40.6	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	55.2	37.4	33.8	35.3
債務償還年数 (年)	2.0	—	3.0	—	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.1	—	26.0	—	13.4

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり5円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### ① 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（T/C）は、LME価格変動の影響を受けます。

このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しておりますが、その買鉱条件である製錬費（T/C）は米ドル建てとなっていることと、各製品の国内販売価格は米ドル建て価格を円換算したものを基礎としているため、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は629億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主原料である亜鉛及び鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛及び鉛鉱石は、当社の連結子会社CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山・ラスプ鉱山及びペルー・豪州等の有力鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

##### ⑥ 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



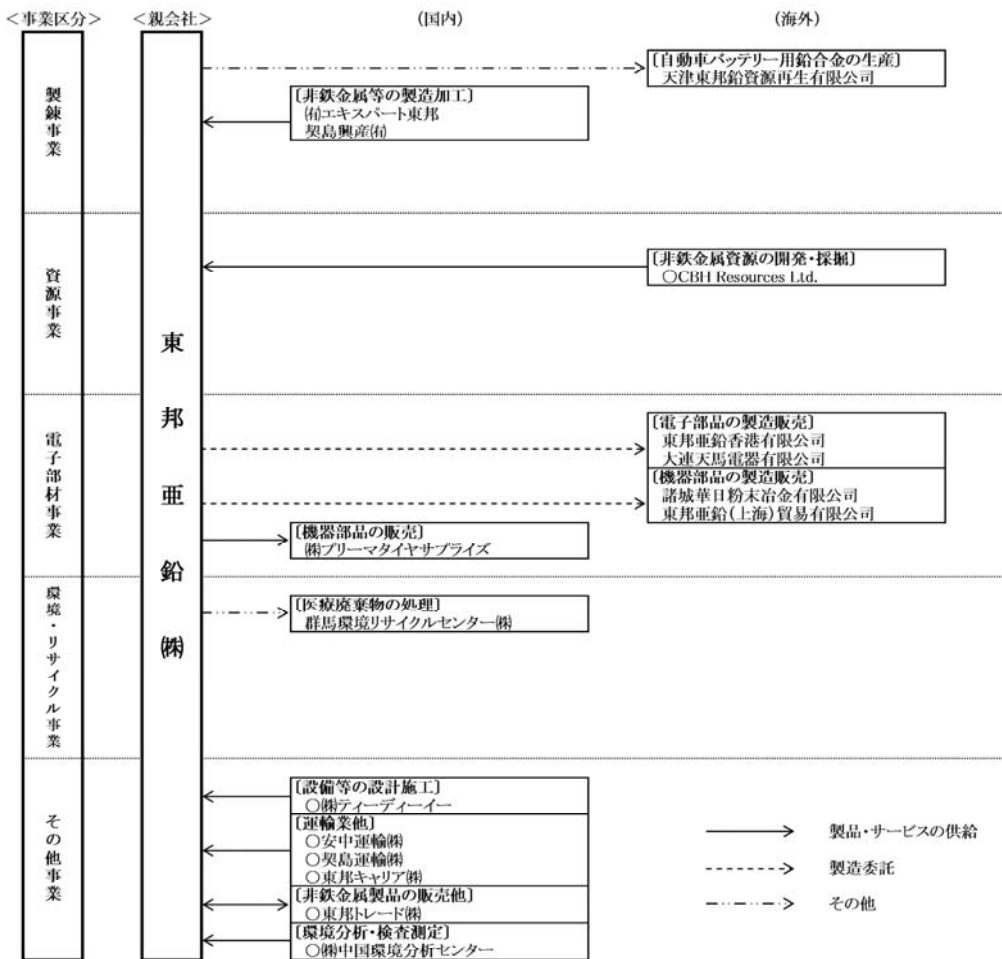
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社16社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
- 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
- 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
- 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
  - (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
  - (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・ 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
  - (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社（7社）、※印は持分法適用関連会社（無し）、その他（13社）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは第9次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランV」（平成24年度から同26年度）に掲げた諸課題を着実に実行することで経営基盤をさらに強固なものとし、今次中期経営計画のスローガンに掲げた「新たな次元へ向けさらなる飛躍を」果たすべく、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境の見通しにつきましては、当社グループの損益に大きな影響を及ぼす為替相場は政府・日銀の金融緩和政策の継続により円安基調が続くものと予想される一方、金属相場は欧州や中国経済の持続的な成長への懸念から軟調に推移するものと予測する向きも少なくありません。従いまして、コア事業の製錬事業や収益への貢献期待が大きい資源事業部門をはじめ当社グループ全般に亘って、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは第9次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランV」（平成24年度から同26年度）に掲げた諸課題を着実に実行することで経営基盤をさらに強固なものとし、今次中期経営計画のスローガンに掲げた「新たな次元へ向けさらなる飛躍を」果たすべく、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その主な経営課題は、以下のとおりであります。

- (i) 資源事業は、引き続き事業の中核をなすCBH社の経営効率化に鋭意取り組み、鉱山の開発や操業等、資源ビジネスの川上分野において実績を積み上げ、収益力の強化を図ってまいります。
- (ii) 製錬事業は、国際競争力をさらに高めるべく生産設備などのハードの充実に加え、操業係数の向上等の事業採算改善により、生産性、収益力の強化を図ってまいります。
- (iii) 電子部材、環境・リサイクル事業等は、新規事業の拡大及び新製品の開発に注力してまいります。
- (iv) 次世代への技術・ノウハウの継承に鋭意取り組み、現場力の維持・向上を積極的に進めてまいります。

当社グループは、こうした取り組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本をなすコーポレート・ガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべくコンプライアンスのさらなる浸透と内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	11,414
受取手形及び売掛金	※7 15,997	※7 14,667
商品及び製品	9,001	6,993
仕掛品	8,219	8,207
原材料及び貯蔵品	14,313	16,094
その他	3,423	4,007
貸倒引当金	△12	△0
流動資産合計	67,492	61,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 23,735	※3 25,249
減価償却累計額	△14,231	△15,074
建物及び構築物（純額）	※3 9,504	※3 10,175
機械装置及び運搬具	※3 70,257	※3 75,427
減価償却累計額	△46,073	△49,206
機械装置及び運搬具（純額）	※3 24,183	※3 26,221
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※3, ※6 16,930	※2, ※3, ※6 16,931
リース資産	183	183
減価償却累計額	△42	△59
リース資産（純額）	141	123
建設仮勘定	830	630
その他	2,245	2,194
減価償却累計額	△1,992	△1,970
その他（純額）	253	224
有形固定資産合計	51,860	54,322
無形固定資産		
のれん	501	548
鉱業権	23,238	23,166
その他	75	52
無形固定資産合計	23,815	23,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,634	※1, ※3 4,319
その他	※1 2,783	※1 2,775
貸倒引当金	△782	△756
投資その他の資産合計	6,634	6,339
固定資産合計	82,310	84,429
資産合計	149,803	145,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 7,589	※7 6,158
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,317	※3 2,897
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
リース債務	104	18
未払法人税等	240	2,308
未払費用	2,220	2,452
役員賞与引当金	25	—
その他	※7 6,012	※7 3,639
流動負債合計	43,987	45,951
固定負債		
長期借入金	※3 33,307	※3 31,560
リース債務	131	113
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,061	※2 5,061
退職給付引当金	2,444	2,191
役員退職慰労引当金	52	30
金属鉱業等鉱害防止引当金	46	47
環境対策引当金	151	151
資産除去債務	1,144	1,368
その他	2,593	2,745
固定負債合計	44,934	43,269
負債合計	88,921	89,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,803	21,696
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,287	46,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	781
繰延ヘッジ損益	△237	482
土地再評価差額金	※2 8,290	※2 8,290
為替換算調整勘定	△139	859
その他の包括利益累計額合計	8,594	10,413
純資産合計	60,882	56,593
負債純資産合計	149,803	145,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	105,914	103,654
売上原価	※1 95,428	※1 94,465
売上総利益	10,486	9,189
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 4,222	※2 5,032
一般管理費	※2, ※5 3,460	※2, ※5 3,621
販売費及び一般管理費合計	7,683	8,654
営業利益	2,802	534
営業外収益		
受取利息	126	31
受取配当金	102	69
為替差益	123	2,214
その他	371	426
営業外収益合計	724	2,741
営業外費用		
支払利息	486	514
その他	166	125
営業外費用合計	652	639
経常利益	2,875	2,636
特別利益		
固定資産売却益	※3 16	※3 5
投資有価証券売却益	29	80
鉱業権売却益	1,008	—
その他	141	—
特別利益合計	1,195	86
特別損失		
固定資産除却損	※4 269	※4 278
減損損失	※6 11	※6 4,930
投資有価証券評価損	4	80
災害による損失	763	—
その他	8	1
特別損失合計	1,056	5,290
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,014	△2,568
法人税、住民税及び事業税	795	2,741
法人税等調整額	1,214	△153
法人税等合計	2,009	2,588
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,005	△5,156
当期純利益又は当期純損失(△)	1,005	△5,156

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		1,005		△5,156
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△219		100
繰延ヘッジ損益		2,133		719
土地再評価差額金		718		—
為替換算調整勘定		△1,902		998
その他の包括利益合計		※1, ※2 730		※1, ※2 1,818
包括利益		1,736		△3,337
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,736		△3,337
少数株主に係る包括利益		—		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		14,630		14,630
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,630		14,630
資本剰余金				
当期首残高		9,876		9,876
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		9,876		9,876
利益剰余金				
当期首残高		27,748		27,803
当期変動額				
剰余金の配当		△950		△950
当期純利益又は当期純損失(△)		1,005		△5,156
当期変動額合計		54		△6,107
当期末残高		27,803		21,696
自己株式				
当期首残高		△23		△23
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△23		△23
株主資本合計				
当期首残高		52,232		52,287
当期変動額				
剰余金の配当		△950		△950
当期純利益又は当期純損失(△)		1,005		△5,156
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		54		△6,107
当期末残高		52,287		46,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	899	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△219	100
当期変動額合計	△219	100
当期末残高	680	781
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,371	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,133	719
当期変動額合計	2,133	719
当期末残高	△237	482
土地再評価差額金		
当期首残高	7,572	8,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	718	—
当期変動額合計	718	—
当期末残高	8,290	8,290
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,763	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,902	998
当期変動額合計	△1,902	998
当期末残高	△139	859
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,864	8,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	730	1,818
当期変動額合計	730	1,818
当期末残高	8,594	10,413
純資産合計		
当期首残高	60,096	60,882
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,005	△5,156
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	730	1,818
当期変動額合計	785	△4,288
当期末残高	60,882	56,593



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,014	△2,568
減価償却費	6,075	7,490
減損損失	11	4,930
のれん償却額	36	37
投資有価証券評価損益(△は益)	4	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△224	△253
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△368	—
受取利息及び受取配当金	△229	△100
支払利息	486	514
為替差損益(△は益)	220	△2,456
鉱業権売却損益(△は益)	△1,008	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△5
有形固定資産除却損	269	270
売上債権の増減額(△は増加)	734	1,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,721	478
仕入債務の増減額(△は減少)	795	△2,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△753	358
その他	△1,785	△1,263
小計	3,524	6,322
利息及び配当金の受取額	235	100
利息の支払額	△474	△467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,478	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193	6,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△10,643	△7,137
有形固定資産の売却による収入	29	87
無形固定資産の取得による支出	△3,133	△4,519
鉱業権売却による収入	2,091	—
投資有価証券の取得による支出	△32	△5
貸付金の回収による収入	0	3
その他	648	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,039	△11,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31	—
長期借入れによる収入	19,193	—
長期借入金の返済による支出	△2,760	△3,320
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△950
その他	△226	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,225	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,810	△5,130
現金及び現金同等物の期首残高	12,734	16,545
現金及び現金同等物の期末残高	* 16,545	* 11,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 (株)ティーディーイー  
東邦トレード(株)  
安中運輸(株)  
契島運輸(株)  
東邦キャリア(株)  
(株)中国環境分析センター  
CBH Resources Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司

非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCBH Resources Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法(一部移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権

主として生産高比例法により償却しております。

その他

主として定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取

引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。

⑤ 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…商品先物取引  
ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等
- b ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- c ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける製品等

③ ヘッジ方針

原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円	4百万円
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "	82 "
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	380 "
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	11 "

※2. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,496百万円	6,911百万円

※3. 担保資産

(1) 工場財団担保

担保に供している資産

下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,924百万円	4,884百万円
機械装置及び運搬具他	7,900 "	7,483 "
土地	13,792 "	13,792 "
計	26,617 "	26,161 "

(2) その他の担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	160百万円	200百万円
被担保債務		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9百万円	9百万円
長期借入金	38 "	29 "
計	47 "	38 "

## 4. 偶発債務

## (1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	169百万円	194百万円
(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)	196 "	82 "
計	365 "	277 "

## (2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	559百万円	538百万円

## 5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,600 "	5,600 "

## ※6. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	53百万円	53百万円

## ※7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169百万円	103百万円
支払手形	249 "	229 "
設備関係支払手形	110 "	91 "

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
250百万円	425百万円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品運賃諸掛	4,222百万円	5,032百万円
従業員給与及び賞与	1,394 "	1,477 "
退職給付費用	52 "	43 "
減価償却費	77 "	135 "
研究開発費	237 "	183 "
貸倒引当金繰入額	△7 "	△16 "

※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。

※4. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。

※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
237百万円	183百万円

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県藤岡市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具等	-

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具10百万円、その他0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	-
群馬県藤岡市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具	-
オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源事業(エンデバー 山)資産	鉱業権	-

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

オーストラリアのエンデバー鉱山は、可採鉱量の減少や市況環境の変化もあり、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、鉱業権4,852百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。



遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。その内訳は、群馬県安中市については建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具28百万円、有形固定資産その他0百万円、無形固定資産その他4百万円、群馬県藤岡市については機械装置及び運搬具2百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△435百万円	148百万円
組替調整額	△25	△4
計	△461	143
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,785	340
組替調整額	1,830	819
計	3,615	1,160
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,902	998
税効果調整前合計	1,252	2,303
税効果額	△521	△484
その他の包括利益合計	730	1,818

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△461百万円	143百万円
税効果額	242	△43
税効果調整後	△219	100
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	3,615	1,160
税効果額	△1,481	△441
税効果調整後	2,133	719
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	718	—
税効果調整後	718	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△1,902	998
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,902	998
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,252	2,303
税効果額	△521	△484
税効果調整後	730	1,818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	55	0	—	55
合計	55	0	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	55	0	0	56
合計	55	0	0	56

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	16,550百万円	11,414百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5 "	－ "
現金及び現金同等物	16,545 "	11,414 "

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,137	6,138	7,075	2,989	92,340	13,573	105,914	—	105,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,972	3,413	114	2	6,502	5,297	11,799	△11,799	—
計	79,109	9,551	7,189	2,992	98,843	18,871	117,714	△11,799	105,914
セグメント利益又は損 失(△)	1,059	△826	864	299	1,396	1,492	2,889	△86	2,802
セグメント資産	63,279	36,990	10,872	6,153	117,295	7,255	124,551	25,251	149,803
その他の項目									
減価償却費	2,809	2,334	352	341	5,838	132	5,970	104	6,075
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,095	10,270	279	206	13,851	61	13,912	31	13,944

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,018	11,034	6,463	4,341	92,857	10,797	103,654	—	103,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,621	3,558	119	6	6,305	4,775	11,081	△11,081	—
計	73,639	14,592	6,582	4,347	99,163	15,572	114,735	△11,081	103,654
セグメント利益又は損 失 (△)	1,521	△3,375	773	650	△430	1,109	679	△144	534
セグメント資産	65,332	41,078	10,919	4,372	121,703	5,046	126,749	19,064	145,814
その他の項目									
減価償却費	2,840	3,832	300	339	7,313	104	7,418	72	7,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,710	8,351	210	236	10,508	59	10,567	29	10,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11	△69
全社費用※	△97	△74
合計	△86	△144

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	25,251	19,064

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	104	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	31	29

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	448.32円	416.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	7.40円	△37.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,005	△5,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,005	△5,156
期中平均株式数(千株)	135,799	135,799

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,137	6,125
受取手形	516	516
売掛金	11,368	12,131
商品及び製品	9,153	8,250
仕掛品	8,012	7,851
原材料及び貯蔵品	13,423	14,920
前渡金	1,086	2,570
前払費用	68	76
繰延税金資産	441	385
関係会社短期貸付金	12,166	13,841
未収入金	1,473	329
その他	108	832
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	62,954	67,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,241	10,345
減価償却累計額	△6,908	△7,102
建物(純額)	3,332	3,243
構築物	9,815	10,005
減価償却累計額	△6,338	△6,554
構築物(純額)	3,476	3,450
機械及び装置	57,009	57,456
減価償却累計額	△43,933	△45,581
機械及び装置(純額)	13,075	11,875
船舶	415	416
減価償却累計額	△308	△318
船舶(純額)	106	97
車両及びその他の陸上運搬具	1,271	1,268
減価償却累計額	△286	△360
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	984	908
工具、器具及び備品	1,891	1,844
減価償却累計額	△1,653	△1,636
工具、器具及び備品(純額)	238	208
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	16,064	16,066
リース資産	169	169
減価償却累計額	△35	△51
リース資産(純額)	134	118
建設仮勘定	700	632
有形固定資産合計	38,130	36,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	36	36
ソフトウェア	46	24
施設利用権	8	8
その他	11	10
無形固定資産合計	103	80
投資その他の資産		
投資有価証券	4,309	4,059
関係会社株式	16,267	16,281
出資金	240	224
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	3	—
関係会社長期貸付金	13,543	15,507
破産更生債権等	695	695
長期前払費用	243	206
繰延税金資産	613	375
その他	243	179
貸倒引当金	△735	△708
投資その他の資産合計	35,816	37,212
固定資産合計	74,049	73,910
資産合計	137,003	141,742



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	817	668
買掛金	5,398	4,123
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3,317	2,897
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
リース債務	16	15
未払金	1,380	947
未払費用	1,971	1,797
未払法人税等	36	2,196
前受金	409	277
前受収益	0	0
役員賞与引当金	25	—
デリバティブ債務	383	—
その他	325	311
流動負債合計	38,559	41,712
固定負債		
長期借入金	33,307	31,560
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
リース債務	126	110
退職給付引当金	2,251	1,991
役員退職慰労引当金	52	30
金属鉱業等鉱害防止引当金	46	47
環境対策引当金	151	151
資産除去債務	28	29
固定負債合計	41,061	39,018
負債合計	79,621	80,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	25
繰越利益剰余金	24,179	27,008
利益剰余金合計	24,207	27,033
自己株式	△23	△23
株主資本合計	48,691	51,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	721
繰延ヘッジ損益	△237	482
土地再評価差額金	8,290	8,290
評価・換算差額等合計	8,690	9,494
純資産合計	57,382	61,011
負債純資産合計	137,003	141,742

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	84,613	85,285
商品売上高	7,441	7,412
売上高合計	92,054	92,697
売上原価		
製品期首たな卸高	3,689	8,756
当期製品製造原価	83,898	78,146
合計	87,587	86,903
製品他勘定振替高	1,282	1,254
製品期末たな卸高	8,756	7,994
製品売上原価	77,548	77,653
商品期首たな卸高	673	325
当期商品仕入高	8,895	6,804
合計	9,568	7,130
商品他勘定振替高	1,946	118
商品期末たな卸高	325	255
商品売上原価	7,295	6,756
売上原価合計	84,844	84,409
売上総利益	7,210	8,287
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,659	2,803
役員報酬	156	129
給料及び手当	643	642
賞与	163	132
退職給付費用	43	35
役員賞与引当金繰入額	25	—
減価償却費	45	31
研究開発費	237	183
貸倒引当金繰入額	2	△6
その他	787	816
販売費及び一般管理費合計	4,763	4,768
営業利益	2,446	3,518
営業外収益		
受取利息	624	834
受取配当金	424	423
為替差益	196	2,023
その他	127	212
営業外収益合計	1,372	3,494
営業外費用		
支払利息	444	493
環境対策費用	21	31
その他	87	80
営業外費用合計	554	604
経常利益	3,264	6,408
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	267	277
投資有価証券評価損	1	75
減損損失	11	78
災害による損失	763	—
その他	7	5
特別損失合計	1,051	436
税引前当期純利益	2,217	5,972
法人税、住民税及び事業税	289	2,381
法人税等調整額	500	△185
法人税等合計	790	2,195
当期純利益	1,426	3,776

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
その他資本剰余金		
当期首残高	2,926	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,926	2,926
資本剰余金合計		
当期首残高	9,876	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	29	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
実効税率変更に伴う積立金の増加	1	—
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	27	25
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,702	24,179
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
実効税率変更に伴う積立金の増加	△1	—
当期純利益	1,426	3,776
当期変動額合計	477	2,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	24,179	27,008
利益剰余金合計		
当期首残高	23,731	24,207
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	1,426	3,776
当期変動額合計	475	2,825
当期末残高	24,207	27,033
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	48,216	48,691
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	1,426	3,776
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	475	2,825
当期末残高	48,691	51,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	860	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222	83
当期変動額合計	△222	83
当期末残高	637	721
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,371	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,133	719
当期変動額合計	2,133	719
当期末残高	△237	482
土地再評価差額金		
当期首残高	7,572	8,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	718	—
当期変動額合計	718	—
当期末残高	8,290	8,290
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,061	8,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,629	803
当期変動額合計	2,629	803
当期末残高	8,690	9,494
純資産合計		
当期首残高	54,277	57,382
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	1,426	3,776
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,629	803
当期変動額合計	3,105	3,629
当期末残高	57,382	61,011

## 6. その他

## (1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			対前期比増減		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	100,572 t	19,524	18.4	107,578 t	20,366	19.6	7,006 t	842	4.3
鉛製品	91,994 t	19,595	18.5	87,884 t	18,367	17.7	△4,109 t	△1,227	△6.3
電気銀	342,733Kg	30,651	28.9	353,970Kg	29,053	28.0	11,237Kg	△1,598	△5.2
硫酸	239,056 t	1,468	1.4	260,134 t	1,689	1.6	21,078 t	221	15.1
電子部品		2,974	2.8		2,706	2.6		△267	△9.0
電子材料等		4,228	4.0		3,890	3.8		△337	△8.0
酸化亜鉛		1,494	1.4		2,178	2.1		683	45.8
廃棄物処理		1,500	1.4		2,171	2.1		671	44.7
防音建材		2,016	1.9		1,924	1.9		△91	△4.5
完成工事高		4,701	4.4		2,619	2.5		△2,081	△44.3
その他		17,759	16.8		18,684	18.0		924	5.2
合計		105,914	100.0		103,654	100.0		△2,260	△2.1



(2) 役員の変動

平成25年6月27日付(予定)

1. 新任取締役候補

高木 俊輔 現 富士重工業株式会社 常勤監査役

(注) 高木俊輔は、社外取締役の候補者であります。

2. 新任監査役候補

緒方 盛仁 現 常務執行役員 契島製錬所長

3. 退任予定監査役

角出 光一

4. 取締役の委嘱業務の変更

今井 力 新 取締役兼執行役員 契島製錬所長

現 取締役兼執行役員 技術・開発本部長